

パラグアイの経済および 社会開発のための協力について

福井 康

執筆者は国際協力機構（JICA）パラグアイ事務所に2004～07年に初めて在勤しており、2020年9月から二度目の赴任となった。2004年に空港からアスンシオン中心部に向かう車窓から見えたのは牧歌的な風景だった。ところが13年振りに訪れたアスンシオンは高層ビルの立ち並ぶ都会へと変貌を遂げていた。ここに13年間のパラグアイの発展が凝縮されているような印象を受けた。南米随一の親日国であるパラグアイの概況及びこれまでのそしてこれからの協力についての執筆者なりの考えを以下に述べることにする。

パラグアイ概況

パラグアイは日本の1.1倍の面積で人口は約730万人、首都アスンシオンを含む首都圏の人口は約270万人である。国土はパラグアイ河によって東部地域と西部地域に分かれている。人口の97%が国土の40%を占める東部地域に居住している。経済情勢については、2018年のGDP成長率は3.6%（世界銀行）と南米の中でも高い数字を誇っている。インフレ率も2011年以降5%以内に抑えられ、失業率も10%未満であり、ここ数年の経済指標は非常に安定している。2021年3月以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が

爆発的に拡大しているが、パラグアイはラテンアメリカ（中南米）の中で最も新型コロナウイルスによる経済的な影響が少ない国とされている。

パラグアイは農牧業を基幹産業とし、主要輸出品は世界第6位（2019年）の生産量を誇る大豆、次いで電力、牛肉と続く。他方、その経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右される脆弱性を抱えており、中南米諸国の中でも開発が遅れている国の一つである。2019年の人間開発指数は0.72で、188か国中110位と南米ではワースト3位となっている。貧富の格差も大きく、電力・運輸をはじめとする経済・社会インフラの整備状況も不十分である。これらの脆弱性を克服することが、持続的経済・社会開発を進める上で不可欠となっている。また、パラグアイには1万人を超える日系移住者が暮らしており、成熟した日系社会を形成している。日系社会は農業を中心にパラグアイの発展に大きく貢献し、国内外で高い評価と信頼を得ている。

これまでのパラグアイ協力

我が国はパラグアイと1919年に国交を樹立、1936年にラ・コルメナにおいて日本人の入植が開始された。1959年に移住協定、1978年に青年海外協力隊派



写真1：アスンシオンの町並み（執筆者撮影）

遣取極、1979年には技術協力協定がそれぞれ締結された。当初は移住者に対する協力であったが、徐々にパラグアイに対する協力を拡大してきた。2010～16年までの二国間援助実績は、2011年と2014年を除いてトップドナーの地位を確保している。他ドナーと比較した日本の協力の特徴は、現地の第三者への業務委託によらず、本邦から人材を派遣して信頼関係を構築しながら、協力を進めたことと言える。

2018年までの協力実績は、有償資金協力が1,562億円、無償資金協力が364億円、技術協力が882億円である。その他にも4,000名以上の研修員を受け入れ、1,700名を超えるボランティアと2,000名近くの専門家を派遣している。これまでの協力の最大の成果は、日系人農家への協力の一環として実施された、「パラグアイ総合農業試験場」を通じた大豆栽培技術の普及である。入植当時、パラグアイで大豆は余り栽培されていなかったが、日系人のみならずパラグアイ人農家にも安定多収品種の導入や、農地を耕さずに作物を栽培する不耕起栽培の技術が普及したことで、パラグアイは世界有数の大豆生産国に成長した。また、大豆の裏作である小麦も、安定多収品種の選定と不耕起栽培技術の普及を通じ、輸入国から輸出国への転換に大きく貢献した。さらに、労働・雇用・社会保障省の職業訓練局に対する長年の協力を通じ、電気・電子、コンピューター、工場管理等の分野で数多くの高度人材を育成し産業界のニーズに応えたことも大きな成果である。

これからのパラグアイ協力

(1) パラグアイの国家開発計画

2018年4月に大統領選挙が実施され、与党コロラド党のマリオ・アブド・ベニテス上院議員が当選し、8月に大統領に就任した。新政権はカルテス前大統領が推進した「国家開発計画2014-2030」を継承し、「貧困削減と社会開発」、「包括的な経済成長」、「国際社会への参画」を3本柱とし、持続可能な経済成長、雇用の創出、貧困削減等の戦略・政策を掲げ、基幹産業である農牧業の推進や投資誘致法、マキラ法及びフリーゾーン制度等の優遇措置による海外直接投資の誘致を促進している。

(2) 今後の協力の方向性

我が国も同開発計画に基づき協力プログラムの見直しを行っており、「輸出振興とビジネス環境整備を通じた持続的経済開発」と「インクルーシブな社会

開発」を2本柱に掲げている。パラグアイの一人当たりGNIは5,680米ドル(2018年、世界銀行)に達し、低・中所得国から中進国へと移行している。今後は、選択と集中を図りながら、各種スキームを有効に活用して社会経済の発展に資する協力を推進する。

パラグアイは内陸国であるが大豆、牛肉、小麦等の世界有数の生産・輸出国であり、地理的にもブラジル、アルゼンチン、チリ等、3億人の市場を抱える南米大陸の中心に位置しており、主要市場へのアクセスも良い。現在ブラジルからパラグアイ北西部に位置するマリスカル・エステガリビアを経由し、アルゼンチンを経てチリのアントファガスタを結ぶ「南米大陸横断回廊」が建設中であり、完成すれば、物流は大幅に向上する。これらを踏まえ今後の協力の方向性をまとめてみる。

なお、協力の実施に際しては、日系社会と連携し、蓄積されたアセットを最大限に活用し、新たなパートナーとしての関係を深化させていく。

輸出振興とビジネス環境整備を通じた持続的経済開発

(1) 輸出振興のための持続可能な農牧業開発

パラグアイのGDP生産額のうち農牧業が30%、輸出額においても約3分の1を占めていることから、我が国は農業・農村開発を中心に協力を実施してきた。課題としては、天候や国際市場の動向に大きく左右される農牧産品の輸出に依存する現状からの脱却が求められている。従来までの協力は、主に生産性向上、品質管理等に焦点を当てていたが、今後は輸出振興のための持続可能な農牧業開発にフォーカスした協力を実施する。具体的には、農牧産品の生産、加工、流通から販売までの一連のプロセスの中でボトルネックとなっている箇所投入を集中し、生計向上、消費者への裨益を実現することとしたい。また、パラグアイで生産されるトマト、たまねぎ等の農作物の半分以上が、市場に出回る前のタイミングや市場において販売機会を逸した結果、廃棄処分されフードロスが生じている。流通や備蓄設備の整備等を通じ、生産から販売までのプロセスを強化できれば、フードロスの削減も可能となる。今年2月から、4年間にわたって農牧産品の多様化、加工・流通・販売促進を目的とする「農牧バリューチェーン強化プロジェクト」を開始した。実施中の他のプロジェクトも同プロジェクトと関連するため、農牧業開発分野のプロジェクトをクラスター化し、ボランティ

ア派遣、研修員受入等も組み合わせ成果を最大化したい。

(2) 国土開発・域内統合のための経済インフラ整備

パラグアイでは未舗装道路が全体の80%以上を占めており、地方で生産された農牧産品の都市部への輸送や幹線道路から積み出し港へのアクセス道路が未整備なため輸出を含めた物流上の大きな支障となっている。また、輸出入の7割程度が、パラグアイ河、パラナ河の水運を利用し行われており、河川が国家の物流を支えている。インフラ整備については、現在有償資金協力「東部輸出回廊整備事業」を実施中であるが、今後も有償資金協力を有効に活用し、港湾へのアクセス道路を含む道路整備等を通じ、物流・ロジスティックスの改善と安定、発展に資する協力を実施する。

(3) 産業開発

パラグアイの国家開発計画においては、海外直接投資の誘致が掲げられている。我が国は、産業開発政策の改善と高度産業人材の育成強化に向けた支援を通じ、ビジネス環境整備及び海外直接投資促進に取り組んでいる。今年3月、在パラグアイ日本商工会議所とJICAは、『投資ガイドブック2021年パラグアイから広がるビジネスチャンス～南米の輸出拠点』を上梓した。

折しも、今年4月に日本商工会議所とJICAは、日本企業の海外展開や開発途上国の課題解決のため連携覚書を締結した。日本からの投資拡大・促進を目指し、中小企業・SDGsビジネス支援事業のスキームを有効に活用する。オールジャパンで日本側とパラグアイ側のコネクションの役割を果たすことで日本企業の誘致を促進し、進出企業がマキラ制度等を活用して輸出を促進するビジネスモデルの構築に取り組む。



写真2：イタプア県サン・ラファエル・デル・パラナ市で有償資金協力により整備中の道路（撮影：JICAパラグアイ事務所）

インクルーシブな社会開発

(1) 水・衛生改善

パラグアイでは、上水道による安全な水にアクセス可能なのは人口の80%程度である。また、下水普及率は11%と低い水準に留まっており環境・衛生上の問題となっている。その中において、有償資金協力「シウダ・デル・エステ都市圏水及び衛生事業」やその他資金・技術協力等の実施を通じ、安全かつ効率的な上下水道サービスの提供により対象地域の生活改善を図る。

(2) 栄養改善及びプライマリーヘルスケア

パラグアイでは10大死因のうち半分が非感染症疾患によるものであり、早期予防のため小児からの栄養改善が必要となっている。折しも2021年12月に東京で栄養サミットが開催される予定であり、サミットを好機と捉え、「栄養改善アドバイザー（個別専門家）」や協力隊派遣を通じ効果的な協力を行う。またプライマリーヘルスケアについては、「プライマリーヘルスケア体制強化アドバイザー（個別専門家）」が活動中であり、策定中の研修モジュールに栄養改善の視点も盛り込む。

(3) 障害と開発

障害者は人口の12%を占めているが、リハビリテーションを含む社会サービスにアクセスできておらず貧困に陥っている者も多い。様々なセクターで障害者の社会参画を促進するため、「障害者の社会参加促進アドバイザー（個別専門家）」や協力隊の派遣を通じて効果的な協力を行う。

まとめ

最後に自分なりに協力の方向性をまとめると、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の活用により、農牧産品の生産の改善から加工、流通に至るバリューチェーン強化を通じ、優良なパラグアイ企業をパートナーとして日本企業の投資を呼び込むことで、日本企業の南米主要市場への進出を促進する。このような協力モデルの創造と並行して道路等のインフラ整備を行い、迅速かつ安全に国内外市場に産品を流通させることができれば、「持続的経済開発」にさらに貢献することが可能となると考えている。同時に、「インクルーシブな社会開発」を目的とした協力の実施により、人間の安全保障を具現化し、尊厳を持って生きられる社会の実現を目指したい。

参考文献・資料

『パラグアイ農業総合試験場 (GETAPAR) -48年の歩み-』(2010年) 国際協力機構パラグアイ事務所

『パラグアイの発展を支える日本人移住者』(2019) 北中真人・藤城一雄・細野昭雄・伊藤圭介 (佐伯印刷出版事業部)

〔編集部注：本書は1936年に始まった日本人移民に因るパラグアイの社会・経済への功績として、いまや世界的にも大きな生産量を誇るまでに至った大豆栽培の推進、大豆から派生した裏作の小麦や鶏卵、食肉加工等の農畜産物加工クラスター形成への貢献、新たな輸出産品となっている胡麻、社会に根を下ろした日本車販売のサプライチェーン、ワイヤハーネス組み立て等の自動車部品製造など、産業集積での役割を紹介している。そして日系社会が支える日本・パラグアイ間の技術協力、民間連携、農業開発など様々な分野での新たなパートナーシップの広がりを概観し、パラグアイの政官民挙げての祝福を受けた2016年の日本人移住80周年の諸行事の様相を伝えて締めくくっている。〕

パラグアイ日系移住者の長年の活躍をオムニバス形式で取りまとめた、パラグアイへの理解を助ける参考文献である。(1,500円+税 ISBN978-4-905428-95-4。本誌2019年夏号・<https://latin-america.jp/archives/39131>で紹介)]

『投資ガイドブック2021年』(2021年) 在パラグアイ日本商工会議所、国際協力機構パラグアイ事務所

(ふくい やすし 国際協力機構 (JICA) パラグアイ事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『越えていく人 —南米、日系の若者たちをたずねて』

神里 雄大 亜紀書房

2021年3月 312頁 1,800円+税 ISBN978-4-7505-1685-1

大正時代に曾祖父が沖縄からペルーに移住し、戦後再移住した両親の下リマで生まれたが、生後半年で日本に帰り神奈川県で育ち、今は劇作家、舞台演出家として国内外で活躍している著者が、2014年に生まれ故郷のペルーを訪ねて、ペルー沖縄県人会のOKINAWA MATSURIに参加した後、せっかく南米に来たのだからとブエノスアイレスに赴いて祖母の親戚と会いパラグアイへも足を延ばした。父親の仕事で小学4年生から6年生までアスンシオンに住み、グアテマラのスペイン語学校に通い、2016年10月から約1年間文化庁の新進芸術家海外研修制度研修員としてブエノスアイレスに滞在した。2017年にそこから長距離バスで国境のポサーダス、さらにパラグアイ第二の都市エンカルナシオンに入り、ラパス、イグアス、ラ・コルメナの各移住地を回り多くの若者たちと様々な話し合いをもった。その後バスでサンパウロに向かい、リベルダージ(東洋人街)等を訪れ、ボリビアのサンタクルスへ向かい近郊のサンファン、オキナワ日本人移住地を訪問、さらにバスで北部の都市トリニダ経由アマゾンへの入り口のルネナバケへ、日本人移住者が現地女性との結婚で名字以外日本との繋がりがなくなった地で開催にこぎ着けた日本祭り参加、最終目的地のボリビア北端の町リベラルタに辿り着いた。

ペルーに生まれた因縁から日本人移民の足跡とその子孫たちを訪ねて、各地の日系人に紹介された多くの若者たちとの出会い、交流、対話を詳細に記録している。国籍を出生地主義で与える南米諸国と血統主義の日本とでは考え方は異なり、日本人の血筋を引いている日系人といってもそれぞれの境遇や気持ちの違いから日本との距離感は様々であるが、それらの間で日本人とは? 日系とは? を考える旅でもあった。行き先々の移住地の様子や日系人とのインタビューが克明に、演出家ならではのテンポのよい対話の中に真摯な探究心が伝わる旅行記になっている。

(桜井 敏浩)